

## 福岡市自殺対策にかかると関係機関 令和5年度取り組み結果及び令和6年度取り組み計画

R6.7.19 現在

	機関	令和5年 取組結果	令和6年 取り組み計画
1	九州大学病院 精神科神経科	1)2024年2月4日に令和5年度福岡 PEEC コースを開催(①②)し、主に救急医療従事者を対象に自殺企図後の基本的な精神的ケアに関する研修を行なった。10名参加(医師3名、看護師3名、精神保健福祉士2名、医療ソーシャルワーカー1名、公認心理師1名) 2)当院内では救命救急センターと連携し、自殺企図後に救命された患者に対する精神医療の提供や社会資源との連携を行った。令和4年度は28件の対応を行った。  (課題) コロナ禍以降の初 PEEC コース開催を行えた。次年度はより広く受講者を募りたい。	1)2025年2月9日に令和6年度福岡 PEEC コース開催(①②)を予定している。救急医療現場における自殺企図者への標準的な初期対応を学ぶ研修を継続していく。 2)当院は自殺企図後の患者に対する専門的な支援である「救急患者精神科継続支援料」の診療報酬に合致する体制を整えており、救命救急センターと連携し、自殺企図後に救命された患者に対し適切な医療及び社会資源との連携を行う(①②) 3)2024年5月17日、6月28日職域対象メンタルヘルスファーストエイドジャパン(MHFA-J)のエイダー研修開催を開催(①②)
3	福岡県精神科 病院協会	区分1:自殺の誘因となる精神疾患の啓発については、医師会主催の研修会への講師派遣および運営に関しての会議参加。 区分3:精神科診療所と精神科病院の連携のみならず、精神科以外の医療機関との顔の見える病診連携により、各医療機関が自殺の危険のある患者に対し円滑に対応。市医師会やほかの団体と連携を図り、かかりつけ医や地域住民に対し、うつ病の知識を深めるための研修等に協力。 区分5:多くの精神科病院が輪番制精神科救急システムに参画し、夜間・時間外に急患の受け入れ体制を維持。一部の医療機関では医師やその他の職員の配置を充実させることにより、輪番以外でも休日・時間外に入院受け入れ可能な体制の整備。 区分5:他の団体と連携を図り、かかりつけ医や地域住民に対し、うつ病への知識を深めるための研修等に協力する。 区分8:診療時等において、集いに関するリーフレット等を活用。	区分1:自殺の誘因となる精神疾患の啓発については、医師会主催の研修会への講師派遣および運営に関しての会議参加をしていく。 区分3:精神科診療所と精神科病院の連携のみならず、精神科以外の医療機関との顔の見える病診連携により、各医療機関が自殺の危険のある患者に対し円滑に対応していく。 区分5:多くの精神科病院が輪番制精神科救急システムに参画し、夜間・時間外に急患の受け入れ体制を維持する。一部の医療機関では医師やその他の職員の配置を充実させることにより、輪番以外でも休日・時間外に入院受け入れ可能な体制の整備していく。 区分5:他の団体と連携を図り、かかりつけ医や地域住民に対し、うつ病への知識を深めるための研修等に協力する。 区分8:診療時等において、集いに関するリーフレット等を活用していく。  重点施策③について:「性とこころの相談」を各高校などに顧問の精神科医師を相談員として派遣していく。児童思春期精神科医療をおこなう医療スタッフの養成を検討する。また、研修会の参加を促していく。 重点施策④について:産褥期精神疾患の治療にも注力していく。
4	福岡県 精神神経科 診療所協会	・三連休第一日目の待機指定医(福岡、北九州、筑豊、筑後の4地区各1名)業務を例年通り行った。 ・自殺予防やメンタルヘルスに関する啓発事業への講師、委員等の派遣を行った。 ・措置診察への協力を行った。 ・救急医療を行っている医療機関との連携を円滑に行った。	・三連休第一日目の待機指定医(福岡、北九州、筑豊、筑後の4地区各1名)業務の委託を継続する。 ・自殺予防やメンタルヘルスに関する啓発事業への講師、委員等派遣。 ・措置診察への協力を継続する。 ・県や市町村から届く事業チラシやリーフレットを診療所窓口等への設置や配布、活用。
5	福岡市 救急病院協会	臨床現場での自殺未遂者等を専門治療へとつなげる橋渡しの役割を果たす。 リーフレット等を活用し、相談できる窓口を広報する。  (課題) 専門医療につなげる橋渡しとして、必要に応じて精神科等への紹介を行っても、その後、実際に紹介先医療機関を受診しないことも多いと思われる。紹介後、確実に治療を受けられるように患者の追跡システム等の構築が求められる。	引き続き、臨床現場での自殺未遂者等を専門治療へとつなげる橋渡しの役割を果たすとともに、必要に応じて、リーフレット等を活用し、相談できる窓口を広報する。
6	福岡大学 医学部 精神医学教室	1.自殺予防に関連した患者対応 ・福岡大学病院救命救急センター(3次救急)での自殺未遂患者全例に対する精神科的評価と心理社会的支援の実施、救急患者継続支援料の算定に伴うケース・マネジメント、福岡大学病院 ER(2次救急)入院者に対する精神科での対応を継続 令和5年度 3次救急 49人 既遂者 12人 未遂者 37人 2次救急 24人	令和5年度に引き継ぎ、1.~3.を継続する。 厚生労働省自殺未遂者等支援医療機関整備事業(令和6年度)申請中  令和6年5月に新病棟・新診療棟での診療を開始している。病院全体で救急の体制の変更(HCU/EICU、ERセンター)がっており、精神科との連携体制を再構築していく方針。

・福岡大学病院 自殺予防外来・自死遺族専門外来での患者受け入れ  
 福岡大学病院において外来での自殺のリスクの高い患者(自殺未遂者、自傷患者、自殺未遂患者)と、自死遺族・自死遺児を対象とした外来を継続した。

令和5年度 自殺予防外来 22人 自死遺族専門外来 10人

2. 協力した研修会

・救急患者継続支援研修会(日本自殺予防学会/オンライン研修)  
 (2023年6月17日・18日、8月26日・27日、12月16日・17日、2023年3月9日・10日)

・救急患者継続支援研修会(日本自殺予防学会/現地開催)  
 (10月14日・15日)

3. 厚生労働省自殺未遂者等支援医療機関整備事業(令和5年度)

①2023年8月26日(土)13:00~16:00  
 テーマ:医療機関における自殺のリスクの高い患者さんへの対応  
 司会/イントロダクション 衛藤 暢明(福岡大学医学部精神医学教室 医師)  
 講師:衛藤 暢明(福岡大学医学部精神医学教室 医師)  
 講師:河野 さつき(福岡大学病院 精神科認定看護師)

②2023年10月22日(日)10:00~15:30  
 テーマ:PPSTコース(PRE-HOSPITAL PEEC SKILL TRAINING)  
 コーディネーター 衛藤 暢明(福岡大学医学部精神医学教室 医師)  
 ディレクター 橋本 聡(国立病院機構熊本医療センター 精神科 救急医療センター 医師)  
 インストラクター 濱田 拓也(有明広域消防本部 救急救命士)  
 佐々木 夏恵(呉市消防局 救急救命士)  
 牧瀬 わか奈(杵藤地区広域市町村圏組合消防本部 救急救命士)  
 アシスタント 本武 敏弘(福岡女学院看護大学 看護師)  
 浦田 裕美 福岡大学医学部精神医学教室 公認心理師)  
 キャンディデイト 鶴 紘寿(佐賀広域消防局 救急救命士)  
 島袋 林(東部消防本部 救急救命士)

③2023年11月11日(土)10:00~12:00 オンライン研修 Zoom Webinar  
 テーマ:ギャンブル依存症と自殺予防  
 司会/イントロダクション 衛藤 暢明(福岡大学医学部精神医学教室 医師)  
 講師 入来 晃久(地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪精神医療センター 司法精神医学診療部 医師)  
 講師 大部 孝(福岡県司法書士会 司法書士)  
 講師 樋口 克也(特定非営利活動法人 PLANET 北九州 DARC デイケアセンター 職員)

④2024年1月26日(金)14:00~16:00  
 テーマ:児童生徒のメンタルヘルスの理解と対応  
 司会/イントロダクション 衛藤 暢明 (福岡大学医学部精神医学教室 医師)  
 講師 衛藤 暢明 (福岡大学医学部精神医学教室 医師)  
 講師 吉村 裕太(福岡大学病院 精神神経科 医師)  
 講師 石田 匡宏(福岡大学病院 精神神経科 医師)

⑤2024年2月9日(金)18:30~20:00 オンライン研修 Zoom Webinar  
 テーマ:学校における市販薬OD予防に関する研修会  
 司会/イントロダクション 衛藤 暢明(福岡大学医学部精神医学教室 医師)  
 講師 高木 淳一(福岡市薬剤師会 薬剤師)  
 講師 吉村 宏(福岡市薬剤師会 薬剤師)  
 講師 増田 将人(福岡大学医学部精神医学教室 医師)

	<p>⑥2024年2月23日(祝・金)13:30~17:00  <b>テーマ:自殺予防の力動的アプローチ</b>      司会/イントロダクション 衛藤 暢明(福岡大学医学部精神医学教室 医師)      講師 衛藤 暢明(福岡大学医学部精神医学教室 医師)      講師 縄田 秀幸(油山病院 医師)</p> <p>⑦2024年2月25日(日)13:30~15:00  <b>テーマ:学校と精神科医療との連携ースクールカウンセラーの立場からー</b>      司会/イントロダクション 衛藤 暢明(福岡大学医学部精神医学教室 医師)      講師 須藤 将司(福岡市スクールカウンセラー)</p> <p>⑧2024年3月20日(祝・水)13:00-17:00  <b>テーマ:自殺予防に向けた研修会(こころの連携指導料(Ⅰ)要件研修)</b>      講演 自殺の危険からみた自殺予防の基礎          自殺の危険の高い患者の紹介の方法 衛藤 暢明(福岡大学医学部精神医学教室 医師)      講演 自殺対策のためのソーシャル・ワークと社会資源 松尾 真裕子(筑波大学附属病院 精神医療・自殺連携センター 精神保健福祉士)      講演 自殺対策における司法書士の役割と福岡県司法書士会のベッドサイド法律相談について 稲毛 翔平(福岡県司法書士会 司法書士)      講演 福岡市精神保健福祉センターの取り組み 川口 貴子(福岡市精神保健福祉センター医師)      講演 福岡県精神保健福祉センターの取り組み 真子美和(福岡県精神保健福祉センター 相談指導課 課長)      ワークショップ 自殺の危険に関する評価・精神科紹介時のスクリーニング 衛藤 暢明(福岡大学医学部精神医学教室 医師)</p> <p>&lt;会議の開催&gt; 福岡県弁護士会館      2023年8月7日 福岡県弁護士と精神科医療者による自殺問題研究会①      2024年12月15日 福岡県弁護士と精神科医療者による自殺問題研究会②</p> <p>(課題)      1) 自殺予防外来および自死族専門外来への紹介時に、選定療養費(初診時7,700円)かかることに関して、対応を検討      2) 新型コロナウイルスの影響がほとんどなくなった状況での自殺企図者の傾向が見られている。      3) 以前からの若年者(中高生)の対応について、対応する医療機関が不足している。</p>	
7	<p>福岡市      薬剤師会</p> <p>① 薬剤師に対してうつ病や自殺予防に関する知識の普及を図ります。      ⇒薬剤師対象にうつ病対応力向上研修会を実施した。(93名参加)      ②うつ病スクリーニング自己チェック票を適切な相談窓口に引き続き設置し、活用していきます。      ⇒「こころの健康ガイド」のポスターを福岡市薬剤師会全会員薬局に配布、掲示依頼を行った。      ②市販の洗剤や睡眠薬・精神安定剤等の医薬品および毒物劇物の適正な取り扱いを啓発します。      ⇒薬剤師対象に医薬品・乱用薬物に関する研修会を実施した。(2回開催、合計289名参加)      ③学校薬剤師活動での「薬物乱用および薬物教育」を通して、子供たちに命の大切さを啓発します。      ⇒令和5年度は合計79件、学校薬剤師による薬物乱用防止教室が実施された。</p>	<p>① 薬剤師に対してうつ病や自殺予防に関する知識の普及を図ります。(女性特有の視点を踏まえた自殺対策に関する内容を取り入れた研修内容も検討します。)      ② うつ病スクリーニング自己チェック票を適切な相談窓口に引き続き設置し、活用していきます。      ③ 市販の洗剤や睡眠薬・精神安定剤等の医薬品および毒物劇物の適正な取り扱いを啓発します。      ④ 学校薬剤師活動での「薬物乱用および薬物教育」を通して、子供たちに命の大切さを啓発します。      ⑤ 来局者(もしくは地域住民)に対して各種団体作成啓発資材等を配布し、連携を充実させ、自殺対策に係る啓発を広げます。</p>

8	福岡県精神保健福祉士協会	<p>1、(公社)日本精神保健福祉士協会業務委託「こころの健康相談統一ダイヤル」相談体制支援事業②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・月～水曜日の18:30～22:30(受付は22時まで)に派遣</li> <li>・相談員同士のピアスーパービジョン研修会を企画開催し、経験のシェアや対応力の向上を図った。</li> </ul> <p>2、福岡県自殺予防のための居場所づくり事業「ほっとサロン」①③④</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談者が生きることの促進要因を高めるための「居場所」をつくり、相談者が「居場所」に参加することにより、他者や地域との交流の機会を得て生きる意欲を高め、不安感と相談の繰り返しを解消し、自殺リスクを低下させることを目的としている事業に精神保健福祉士を派遣した。子ども食堂とコラボレーション。県内で24回開催し、うち福岡ブロックでは7回開催した。</li> </ul> <p>3、福岡県司法書士会との合同研修会①②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お互いの役割や専門性について知り、よりよい連携を図ることを目的に毎年開催している。</li> </ul> <p>4、「こころと法律の相談会」への相談員の派遣②</p> <p>5、かかりつけ医と精神科医の連携検討会への委員紹介及び派遣①②③④</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各医療機関のソーシャルワーカー、他の専門職団体と連携を図った。</li> </ul>	<p>1、(公社)日本精神保健福祉士協会業務委託「こころの健康相談統一ダイヤル」相談体制支援事業への人材派遣②</p> <p>2、福岡県自殺予防のための居場所づくり事業「ほっとサロン」への人材派遣①③④</p> <p>3、福岡県司法書士会との合同研修会①②</p> <p>4、自殺対策における相談会への人材派遣②</p> <p>5、自殺対策関連の研修会、キャンペーンなどへの参加、啓発活動、広報活動</p>
9	福岡県立大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月:香椎高校でうつ病の出前講義を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲートキーパー研修会講師【①, ③】</li> </ul>
10	福岡県弁護士会	<p>1 自殺対策に特化した法律相談の実施</p> <p>① 自死遺族法律相談</p> <p>福岡市との共催で、毎月1回(原則として第1水曜日午後1時～4時)、天神弁護士センターに弁護士1名と心理専門職(福岡市が派遣)1名が待機し、自死遺族からの面談相談及び電話相談に応じる。</p> <p>専用電話番号は092-738-0073</p> <p>北九州市、福岡県とも同趣旨の相談を実施。</p> <p>② 自死問題支援者法律相談</p> <p>自死の危険の高い人本人ではなく、それを支援する方々(例えば、家族・親族、学校関係者、自治体や町内会関係者、医師、精神保健福祉士、臨床心理士、社会福祉士、ソーシャルワーカーといった専門職など)からの相談申し込みを受け付ける。平日の午前9時～午後4時まで、天神弁護士センターの専用電話(092-741-3210)で相談の申し込みを受け付け、原則48時間以内に担当弁護士から電話連絡をし、電話による相談に応じる。その結果、面談相談が必要な場合は、無料の面談相談(心理専門職の同席も可)を行う。筑後地域では、「かかりつけ医による精神科医紹介制度」とタイアップする形で実施。</p> <p>③ 福岡市精神保健福祉センター主催の「こころと法律の相談会」への相談員派遣(3月・9月)</p> <p>2 市民向けシンポジウム</p> <p>3月9日に「～いのちを、共に支えるために～LGBTQ+の自死予防を考えるシンポジウム」を開催(基調講演は公認心理師のみたらし加奈さん、パネリストにGID(性同一性障害)学会認定医の永野健太さん、NPO法人抱樸 福岡県地域生活定着支援センター主任相談員の蔦谷暁さん、スクールソーシャルワーカー・精神保健福祉士の池長 絢さん、当会LGBT委員会委員の寺井 研一郎 弁護士)</p> <p>3 研修・協議会等</p> <p>① 会内研修</p> <p>5月にLGBT委員会と共同で対人支援に関わる方を対象とした研修会「LGBTQ+の自死予防を考える研修会」を実施した。</p> <p>その他、日弁連の倫理研修の中で自殺リスクの高い相談者に対する対応の問題を取り上げた(その際に使用した相談対応の良い例と悪い例のロールプレイ動画をブラッシュアップし、今後の会員向け研修においても活用できるものを作成予定)。</p> <p>② 福大精神科教室との定期勉強会</p>	<p>1 自殺対策に特化した法律相談の実施【②】</p> <p>① 自死遺族法律相談</p> <p>② 自死問題支援者法律相談</p> <p>③ 福岡市精神保健福祉センター主催の「こころと法律の相談会」への相談員派遣(3月・9月)</p> <p>2 市民向けシンポジウム【①, ②】</p> <p>3月8日(候補日)に若者の自殺予防に関するシンポジウムを企画している。</p> <p>3 研修・協議会等【①】</p> <p>① 会内研修</p> <p>自殺リスクの高い相談者に対する相談対応の良い例と悪い例のロールプレイ動画を使って、今後の会内研修に活用できるものを作る予定。</p> <p>8月26日に電話相談対応のスキルアップ研修を企画中</p> <p>② 福大精神科教室との定期勉強会</p> <p>4 弁護士会の他の委員会との共同の取り組み</p> <p>① 生活保護支援システム</p> <p>② リーガルエイドプログラム(当会、各市町村、法テラス福岡による共同事業)</p> <p>【その他(他関係機関および事務局への連絡事項等)】</p> <p>3月8日に別の自殺対策に関するイベント等の実施予定がないか確認させていただきたい。</p> <p>また、当該シンポへのご参加と広報へのご協力をお願いしたい。</p>

		<p>4 弁護士会その他の委員会との共同の取り組み</p> <p>① 生活保護支援システム</p> <p>② リーガルエイドプログラム(当会、各市町村、法テラス福岡による共同事業)</p> <p>③ L G B T 委員会との共同で L G B T Q + の自死予防を考える研修会・シンポジウムを実施</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自死遺族法律相談、自死問題支援者法律相談の窓口の周知が不十分。</li> <li>・両性の平等委員会、子どもの権利委員会、LGBT 委員会等他の関連する委員会との共同の取り組みが十分でない(各委員会が個別に相談窓口を設置するなどの取り組みはあるが、自殺対策という視点での連携は不十分)。</li> <li>・会内研修への参加者が限られ、会員の問題意識、相談対応スキルにばらつきがある。</li> </ul>	
11	福岡県司法書士会	<p>1 会員向け研修会、外部との合同研修会を下記の通り実施</p> <p>①福岡県精神保健福祉士協会との合同学習会</p> <p>②自死問題に関する研修会</p> <p>2 下記の通り外部研修会参加</p> <p>①第 47 回日本自殺予防学会総会に参加及び発表</p> <p>②第 10 回生活困窮者自立支援全国研究交流大会に参加</p> <p>3 相談会、ベッドサイド法律相談を下記の通り実施</p> <p>①心と法律の相談会</p> <p>②ベッドサイド法律相談</p> <p>③全国一斉年末借金、生活お困りごと相談会</p> <p>④更生保護施設での法律相談会</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自死問題に適切に対応できる会員の養成</li> <li>・ベッドサイド法律相談のさらなる周知</li> </ul>	<p>1 会員向け研修会、外部との合同研修会の実施</p> <p>①福岡県精神保健福祉士協会との合同学習会</p> <p>②自死問題に関する研修会</p> <p>2 外部研修会参加</p> <p>①第 47 回日本自殺予防学会総会に参加及び発表</p> <p>②第 11 回生活困窮者自立支援全国研究交流大会に参加</p> <p>3 相談会、ベッドサイド法律相談の実施</p> <p>①心と法律の相談会</p> <p>②ベッドサイド法律相談</p> <p>③全国一斉年末借金、生活お困りごと相談会</p> <p>④更生保護施設での法律相談会</p>
12	西日本新聞社	<p>・いじめ防止対策推進法10年となるタイミングに合わせ、2023年秋から「いじめ問題を追う～防止法10年」というタイトルで、昨年秋以降、いじめが原因の自殺を巡る課題を追い、解決策を模索するキャンペーン報道を展開した。</p> <p>・子どもの自殺が増えるとされる8月末、6月などのタイミングに合わせ、「頑張らなくていい」「我慢しなくていい」とのメッセージと、周囲の見守りの必要性を呼びかける社説や記事を発信した。</p> <p>・「普通になりたい」と書き残して自殺した九州の女子中学生の思いを端緒に、連載「普通になりたい」で現代社会の「見た目問題」を問うた。外見の悩みから死を選ぶ若者が出ないよう、さまざまに問題提起した。</p>	<p>・昨年度同様、機会があるごとに、いじめ自殺など一層の取り組みが必要なテーマを掘り下げ、自死を選ぶ人がいない社会の構築を呼びかける。</p>
13	福岡いのちの電話	<p>1 電話相談事業</p> <p>(1) 電話相談の 24 時間年中無休体制を維持している。</p> <p>令和 5 年に相談を受けた研修は、13,272 件で、そのうち自殺傾向のある相談は、1,432 件(10.4%)であった。</p> <p>(2) 自殺予防いのちの電話の実施</p> <p>平成 13 年から、全国共通番号(フリーダイヤル)による自殺予防専用相談を、全国の都道府県所在の「いのちの電話」で取り組んでいる。福岡での対応件数は 761 件で、うち自殺傾向のある相談は 159 件(20.9%)であった。</p> <p>2 インターネット相談(メール相談)</p> <p>インターネット相談(メール相談)を 2007 年 10 月から引き続き受け付けている。令和 5 年に対応した件数は 46 件であった。</p> <p>3 自殺予防公開講座</p> <p>市民への啓発のために自殺予防公開講座「いのちをたいせつに」を令和 6 年 3 月 20 日に開催した。入場者数 150 名。</p>	<p>1 電話相談事業の充実</p> <p>① 24 時間年中無休の電話相談対応、自殺予防いのちの電話(フリーダイヤル)及びインターネット相談の実施</p> <p>② 相談電話を受ける電話相談ボランティアを養成し、24 時間年中無休体制の円滑な実施のための人材を確保する①。</p> <p>2 民間団体との連携強化</p> <p>① 民間団体、福岡市と連携協力して、自殺予防のための電話相談等を継続して実施する</p> <p>② 民生委員等を対象に「いのちの電話」の活動を伝える啓発活動を実施し、ゲートキーパーとしての周知に努める</p> <p>③ 一般市民に対する啓発のため、自殺予防公開講座を朝日新聞厚生文化事業団との共催で開催する</p>

		<p>(課題)</p> <p>1 相談事業の充実</p> <p>(1) 24 時間年中無休体制の円滑な維持のため、相談員の養成等相談員数確保に努める。</p> <p>(2) 繋がる電話とするため、環境整備を図り、質の高いサービスを提供するよう努める。</p> <p>(3) インターネット相談について周知を図るなど充実させるための取り組みを行う。</p> <p>2 民間団体等との連携強化</p> <p>広く市民や企業等を対象とした啓発活動(メンタルヘルスの研修、いのちの電話の活動等)の実施を働きかける。</p>																																																	
14	リメンバー福岡	<p><b>1. 自死遺族の集いの開催</b></p> <p>▼R5 年度 開催日・参加人数一覧 ( ):うち初参加者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>開催形式</th> <th>参加人数</th> <th>開催日</th> <th>開催形式</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月23日</td> <td>オンライン</td> <td>9(0)</td> <td>10月22日</td> <td>オンライン</td> <td>7(0)</td> </tr> <tr> <td>5月28日</td> <td>対面</td> <td>21(7)</td> <td>11月26日</td> <td>対面</td> <td>18(7)</td> </tr> <tr> <td>6月25日</td> <td>中止</td> <td>0(0)</td> <td>12月24日</td> <td>オンライン</td> <td>8(1)</td> </tr> <tr> <td>7月23日</td> <td>対面</td> <td>24(9)</td> <td>1月28日</td> <td>対面</td> <td>12(4)</td> </tr> <tr> <td>8月27日</td> <td>オンライン</td> <td>9(2)</td> <td>2月25日</td> <td>オンライン</td> <td>10(2)</td> </tr> <tr> <td>9月25日</td> <td>対面</td> <td>21(4)</td> <td>3月24日</td> <td>対面</td> <td>15(4)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td></td> <td>11回</td> <td>オン:5 対:6</td> <td>154 (40)</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>2. 講師派遣など</b></p> <p>・2/20 福岡県自死遺族支援関係者研修会 講師派遣 1名。</p> <p><b>3. 自死遺族のメッセージ集・リーフレット配布</b></p> <p>・ホームページを通じ、県内外の希望者(自死遺族)にメッセージ集を郵送。10~20部程度。</p> <p>・対面形式の集い、研修講師派遣の際、当会のリーフレットを配布 100部程度。</p> <p>(課題)</p> <p>1. 次世代を担う若手スタッフの育成・確保</p>	開催日	開催形式	参加人数	開催日	開催形式	参加人数	4月23日	オンライン	9(0)	10月22日	オンライン	7(0)	5月28日	対面	21(7)	11月26日	対面	18(7)	6月25日	中止	0(0)	12月24日	オンライン	8(1)	7月23日	対面	24(9)	1月28日	対面	12(4)	8月27日	オンライン	9(2)	2月25日	オンライン	10(2)	9月25日	対面	21(4)	3月24日	対面	15(4)	計			11回	オン:5 対:6	154 (40)	<p><b>1. 自死遺族の集い 開催【②】</b></p> <p>・偶数月第4日曜日 21:00~23:00 年6回 オンライン形式</p> <p>・奇数月第4日曜日 13:00~17:00 年6回 対面形式</p> <p>・年間 約100名の参加者を見込む。</p> <p>・100名前後(うち初参加30名前後)の参加、うち、遠方・県外の参加者は約2割増を見込む。</p> <p><b>2. 講師派遣など【②】</b></p> <p>・年間3回程度。スタッフを研修講師として派遣。</p> <p><b>3. 自死遺族のメッセージ集・リーフレット配布【②】</b></p> <p>・ホームページを通じ、県内外の希望者(自死遺族)にメッセージ集を郵送。10~20部程度。</p> <p>・対面形式の集い、研修講師派遣の際、当会のリーフレットを配布 100部程度。</p>
開催日	開催形式	参加人数	開催日	開催形式	参加人数																																														
4月23日	オンライン	9(0)	10月22日	オンライン	7(0)																																														
5月28日	対面	21(7)	11月26日	対面	18(7)																																														
6月25日	中止	0(0)	12月24日	オンライン	8(1)																																														
7月23日	対面	24(9)	1月28日	対面	12(4)																																														
8月27日	オンライン	9(2)	2月25日	オンライン	10(2)																																														
9月25日	対面	21(4)	3月24日	対面	15(4)																																														
計			11回	オン:5 対:6	154 (40)																																														
15	福岡市民生委員・児童委員協議会	<p>福岡市民生委員児童委員協議会自立支援部会の事業計画の柱として「自殺予防と遺族支援」を掲げた。</p> <p>4年度の各区自立支援部会研修で、ゲートキーパー養成講座を実施(中央、南、早良)しており、5年度は養成講座そのものは行われなかった。自殺の背景にある生活困窮や孤独、孤立について、各区自立支援部会研修を実施した。また、中央区の部会研修では福岡いのちの電話の方に話を聞く研修会を行った。</p> <p>コロナが収まりつつなって、民生委員児童委員の本来の活動である見守り、訪問が再開でき、支援が必要な地域の方々と直接的な接触ができた。</p> <p>(課題)</p> <p>私たちが主に見守りをしているのは、高齢者が中心で、高齢者以下の方々の状況がなかなか把握できない。この方々とうまく向き合えばいいか、大きな課題である。</p>	<p>今年度も福岡市民生委員児童委員協議会自立支援部会の事業計画の柱として「自殺(自死)予防と遺族支援」を掲げた。②</p> <p>市民児協自立支援部会として今年度はゲートキーパー養成講座を実施したい。また、新任の民生委員児童委員も多く、各区の自立支援部会に対して、ゲートキーパー養成講座の実施を呼びかけたい。①</p> <p>社会福祉協議会のふれあいネットワークやいきいきセンターとも連携、協力を図り、地域の見守りをきめ細かく取り組む。また、学校、スクールソーシャルワーカーとの連携し、ヤングケアラーはじめ、子どもの問題にも取り組む。</p>																																																

16	福岡労働局	<p>職場におけるメンタルヘルス対策として以下の取組を実施</p> <p>1 メンタルヘルスセミナーの実施</p> <p>福岡県、福岡市、北九州市、久留米市、飯塚市、福岡産業保健総合支援センター、福岡県労働基準協会連合会、全国保険協会福岡支部との共催により、4地区で開催し、合計 1104 名の参加がありました。</p> <table border="1" data-bbox="394 359 1058 744"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>開催場所</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月6日</td> <td>福岡市</td> <td>330名</td> </tr> <tr> <td>7月12日</td> <td>北九州市</td> <td>342名</td> </tr> <tr> <td>7月19日</td> <td>久留米市</td> <td>259名</td> </tr> <tr> <td>8月3日</td> <td>飯塚市</td> <td>173名</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 労働基準監督署による指導</p> <p>県下 12 の労働基準監督署・支署において、長時間労働のおそれがある事業場に対する監督指導を実施。また、精神障害に関する労災請求があった事業場に対して、必要に応じて、メンタルヘルス対策への取組に係る個別指導を実施しました。</p> <p>(参考) 県内の令和5年度における精神障害に係る労災請求件数は 150 件で、昨年比約5割増となりました。</p> <p>(課題)</p> <p>労働者数 50 名未満の小規模事業場のメンタルヘルス対策の実施が低調であると考えられることから、福岡産業保健総合支援センターなどと連携した支援を行い、小規模事業場に対してメンタルヘルス対策を周知する必要があること。</p>	開催日	開催場所	参加者数	7月6日	福岡市	330名	7月12日	北九州市	342名	7月19日	久留米市	259名	8月3日	飯塚市	173名	<p>職場のメンタルヘルス対策として以下の取組を計画</p> <p>1 メンタルヘルスセミナーの実施</p> <p>福岡県、福岡市、北九州市、飯塚市、久留米市、福岡産業保健総合支援センター、福岡県労働基準協会連合会、全国保険協会福岡支部との共催により、4地区で開催予定。</p> <table border="1" data-bbox="1276 373 1940 759"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>開催場所</th> <th>定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月2日</td> <td>福岡市</td> <td>300名</td> </tr> <tr> <td>7月12日</td> <td>北九州市</td> <td>150名</td> </tr> <tr> <td>7月19日</td> <td>久留米市</td> <td>150名</td> </tr> <tr> <td>8月8日</td> <td>飯塚市</td> <td>60名</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 労働基準監督署による指導</p> <p>県下 12 の労働基準監督署・支署において、長時間労働のおそれがある事業場に対する監督指導を引き続き実施予定。また、精神障害に関する労災請求があった事業場に対して、必要に応じて、メンタルヘルス対策への取組に係る個別指導や集団指導を引き続き実施予定。</p>	開催日	開催場所	定員	7月2日	福岡市	300名	7月12日	北九州市	150名	7月19日	久留米市	150名	8月8日	飯塚市	60名
開催日	開催場所	参加者数																															
7月6日	福岡市	330名																															
7月12日	北九州市	342名																															
7月19日	久留米市	259名																															
8月3日	飯塚市	173名																															
開催日	開催場所	定員																															
7月2日	福岡市	300名																															
7月12日	北九州市	150名																															
7月19日	久留米市	150名																															
8月8日	飯塚市	60名																															
17	福岡産業保健総合支援センター	<p>当センターは地域窓口である地域産業保健センターとともに専門スタッフによる産業医や産業保健職、事業所人事労務担当者等の産業保健関係者に産業保健に関する相談、研修、情報提供等の支援、また事業主や労働者を対象に様々なセミナーを開催している。</p> <p>前年度の実績は産業医大などの講師による専門研修やセミナーは、WEB 開催も併用して年間210回実施しており、うちメンタル関係の講演が 55 回あった。また専門職による電話や WEB の相談対応は390 3件あった。一方で専門スタッフが事業所を訪問して行う産業保健やメンタル対策促進の指導は年間245件で予定未達となり、新型コロナウイルス感染症の影響だと思われる。</p> <p>(課題)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が残っており、事業所訪問して指導する頻度が減少している。さらにメンタルヘルス対策および治療と仕事の両立支援は活動の重点項目だが、人的制約などでメンタル疾患を持つ労働者の復職支援については事業所における仕組みづくりや補助金支援などに留まる事も多く、労働者本人の支援は積極的に関わっていない。</p>	<p>本年度4月より、メンタル疾患で休業する労働者の両立支援対策を強化することになった。具体的には新たに産業保健にも詳しい精神科医をアドバイザーとして週 1 回の助言が得られるよう委嘱した。</p> <p>また公認心理師が新たに 1 名、常勤勤務で加わった。</p> <p>さらに従来より行っていた電話によるストレスチェック相談窓口はメールでも対応できるように準備しており、その記録は Q&amp;A 形式で公開したいと考えている。</p> <p>また、これまで身体・メンタルで別々に活動していた両立支援コーディネーターをそのいずれにも対応できるように一本化して、スキルアップのための事例検討会などを行う予定。</p> <p>当センターのメンタルヘルス対策については管理監督者や若年労働者を対象にした研修会など様々な機会で開催して利用促進を図っているところだが、さらにメンタルヘルス対策に係る事業所訪問件数を伸ばすために、組織的に事業所を訪問して周知活動を展開する予定。</p>																														
18	福岡商工会議所	<p>1.事務局職員による中小企業への巡回訪問や窓口相談を実施。</p> <p>資金繰りをはじめとした各種の経営相談に対応。</p> <p>相談対応件数:21,930 件</p> <p>2.企業経営者や従業員向けにメンタルヘルスマネジメント検定を実施。【③】</p> <p>働く人たちの心の不調の未然防止と活力ある職場づくりを目指して、メンタルヘルスケアに関する知識や対処方法の習得を促した。</p> <p>福岡地区受験者:2,248 名</p> <p>3.メンタルヘルスやハラスメント防止に関して、セミナー、会報、HP を通じ周知を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>1.相談対応スタッフの確保</p> <p>2.受験者増</p>	<p>1.事務局職員による中小企業への巡回訪問や窓口相談を実施。</p> <p>資金繰りをはじめとした各種の経営相談に対応。</p> <p>2.企業経営者や従業員向けにメンタルヘルスマネジメント検定を実施【③】</p> <p>働く人たちの心の不調の未然防止と活力ある職場づくりを目指して、メンタルヘルスケアに関する知識や対処方法の取得を促す。</p> <p>3.メンタルヘルスやハラスメント防止に関して、セミナー、会報、HP を通じ周知。</p>																														

		3.効果的な周知、広報活動	
19	福岡県 警察本部 人身安全対策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自殺統計調査の実施</li> <li>○ 自殺を仄めかす行方不明者の捜索・発見</li> <li>○ インターネット上の自殺予告事案に対する各種照会及び対象者の保護対策 (課題)</li> <li>○ インターネット上の自殺予告事案を受理した場合、書き込み者を特定し面接を実施した際に23条通報するまでの自傷他害はないものの、「死にたい」等申し立て、過去、自殺未遂をしている等の場合がある。家族とも縁を切っており身柄請けも出来ず、相談電話を教示するも拒否するような場合の対応に苦慮している。</li> <li>○ 自殺企図により23条通報したものの措置入院非該当となった場合であっても、危険性に応じて適切な精神科保険医療福祉サービスを受けられるような対応が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自殺統計調査の実施</li> <li>○ 自殺を仄めかす行方不明者の捜索・発見</li> <li>○ インターネット上の自殺予告事案に対する各種照会及び対象者の保護対策</li> </ul>
20	こども未来局 こども政策部	<p>(こども健全育成課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●若者のぷらっとホームサポート事業 中高生を中心とした若者の居場所を南区で運営するとともに、地域における居場所づくりの支援を行った。 (1)若者の居場所の運営【利用人数:202名】 ・開設日時:毎週日曜日 13時～18時 第2・4水曜日 17時30分～19時30分 ・会場:南市民センター、レンタルスペース学び舎しおらぼ、玉川公民館</li> <li>(2)若者の居場所を開設・運営する団体に対する事業費の補助【6団体へ補助】</li> <li>(3)開設・運営(予定)団体や市民を対象に居場所づくり講座を開催【7回実施】</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>●若者の相談支援体制強化 ・若者総合相談センター(ユースサポート hub)において、関係機関・若者支援団体等と連携して、若者や家族等の相談内容に応じた支援を実施した。【相談件数:835件】</li> <li>・国・県・市の関係機関等で構成する若者支援地域協議会において、代表者会議を開催した。</li> <li>・若者支援団体ネットワークにおいて、市内の若者支援団体が情報を共有し連携を深めることができるよう、ネットワーク会議を適宜開催した。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●若者のぷらっとホームサポート事業 居場所の立ち上げだけでなく継続もサポートするために、継続的な支援が必要。</li> <li>●若者の相談支援体制強化 若者総合相談センターの認知拡大や関係機関(学校など)との連携体制の強化を引き続き行い、支援が必要な若者の早期発見に努めていく必要がある。</li> </ul> <p>(こども家庭課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○妊産婦等相談・生活支援事業 産前・産後母子支援センター「こももティエ」において、妊娠早期から24時間体制で相談を受け付け、特定妊婦等に対する生活や子育ての支援を実施。 令和5年度相談件数:428件</li> </ul> <p>(こども健やか課)</p> <p>【乳児家庭全戸訪問事業】助産師、保健師の専門職が赤ちゃんがいるすべての家庭へ訪問。</p>	<p>(こども健全育成課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●中高生の居場所づくり事業(R6年度より事業名変更) 地域における若者の居場所づくりを推進するために、開設から運営までの一貫した支援を実施する。 また、地域において居場所づくりを実践している団体や新たに開設する団体に対する補助金による財政支援を行う。</li> <li>●困難な状況にある若者の相談支援(R6年度より事業名変更) ひきこもりや非行など困難な状況にある若者や家族を支援するため、若者総合相談センターでの相談支援を実施し、関係機関及び民間支援団体と連携した支援を行う。 また、舞鶴庁舎5階(若者総合相談センターの隣)で若者のためのフリースペースを開設し、若者の不安の緩和・解消と社会的自立の促進を図る</li> </ul> <p>(こども家庭課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○妊産婦等相談・生活支援事業 産前・産後母子支援センター「こももティエ」において妊娠早期からの妊娠葛藤等の相談に応じ、各区保健福祉センターと連携しながら、特定妊婦等への訪問支援、産前・産後の入所による生活支援、養育支援を引き続き実施します。</li> </ul> <p>(こども健やか課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度の実績事業を引き続き実施。</li> </ul> <p>※乳児家庭全戸訪問事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠から出産・子育て期まで一貫して相談に応じる「伴走型支援」を開始し、産後うつ病のハイリスク者や育児不安が強い母親に対してより早期に必要な支援につなぐことができるよう、体制を整えている。</li> </ul> <p>(こども総合相談センター こども相談企画課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもや保護者を対象に、子どもに関する様々な問題に対して、保健・福祉・教育の分野から総合的・専門的な相談・支援を実施。</li> <li>・当センターの相談事業として、電話相談は24時間対応(年末年始を除く)で、電話相談員が相談者の話を傾聴し、必要に応じて助言や他機関の紹介、当センターでの面接に繋ぐ支援を実施。</li> </ul> <p>(こども総合相談センター こども支援第2課)</p>



	<p>&lt;対象者/訪問数&gt;R5…12,005/11,426</p> <p>【低月齢児親子教室】主に低月齢の乳児とその保護者を対象に、育児指導や相談、交流を図り、産後早期の育児不安の解消、子どもの病気や事故防止への理解促進、児の健全な発育を促す。</p> <p>&lt;実施回数/延参加者数&gt;R5…55/1,512</p> <p>【母親の心の支援事業】乳児の家庭訪問の際に母親に対してエジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)を実施し、産後うつ病のハイリスク者や育児不安が特に強い母親の把握を行い支援を行う。</p> <p>&lt;EPDS 調査数(実数)&gt;R5…11,381</p> <p>【産科医療機関と行政が連携した妊娠時期からの支援事業】産科医療機関が妊婦健診の際に把握した要支援妊婦について、妊婦が居住する区の保健福祉センターに情報提供するとともに対応を協議し、連携して支援を行う。</p> <p>&lt;情報提供書受理件数&gt;R5…331 &lt;妊婦家庭訪問数&gt;R5…179</p> <p>【産婦健康診査事業】出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を行い、産後うつの予防や新生児への虐待予防を図る。</p> <p>&lt;受診状況&gt;R5…21,497</p> <p>【産後ケア事業】生後1年未満の乳児と産後、家族からの支援を十分に得られない母を対象に委託事業所に宿泊又は通所させ、母体・乳児ケア、カウンセリング等の心身のケア等を行う。</p> <p>&lt;延利用日数&gt;R5…6,043</p> <p>【産前・産後ヘルパー派遣事業】妊娠中から生後1年未満の家族からの支援を十分に得られない家庭を対象に、委託事業所がヘルパーを派遣し、家事援助(食事の準備、洗濯、買い物等)や育児援助(おむつ交換、沐浴介助等)を行う。</p> <p>&lt;延利用回数&gt;R5…8,044</p> <p>(課題) 産後ケア及び産前・産後ヘルパー派遣事業については、R5 年4月からの利用者負担軽減等により利用件数が増加しており、供給不足(受け皿となる事業者の不足)が生じている。また、妊娠から出産・子育て期まで一貫して相談に応じる「伴走型支援」を開始し、産後うつ病のハイリスク者や育児不安が強い母親に対してより早期に必要な支援につなぐことができるよう、体制を整えている。</p>	<p>・中学校卒業後から20歳くらいまでのひきこもり気味の方を対象に相談支援を実施しており、集団支援事業として居場所を開設している。</p> <p>&lt;思春期ひきこもり地域支援センター&gt; 電話相談、来所相談、保護者支援 居場所活動、訪問活動 &lt;えがお館内&gt; 電話相談、来所相談、保護者支援 居場所活動、訪問活動</p>
21	<p>福祉局 生活福祉部</p> <p>【福岡市生活自立支援センター】</p> <p>(支援者数)R1年度 1,166人 R2年度 1,799人 R3年度 1,266人 R4年度 1,476人 R5年度 1,554人 (関係機関との連携)R1 年度 279 人 R2年度 203人 R3年度 256人 R4 年度 383 人 R5年度 407人</p> <p>生活自立支援センターにおいて、住居の確保や就労支援など状況に応じたきめ細やかな支援を行うことで、生活が安定し、自殺予防にも寄与している。</p>	<p>【福岡市生活自立支援センター】</p> <p>第4章(6)社会全体の自殺リスクを低下させる</p> <p>①相談 生活自立支援センターについて、チラシやSNSを活用し、引き続き積極的な広報を行う。</p> <p>②社会的リスクに対する様々な支援 引き続き、複合的に課題を抱える生活困窮者を包括的に支援するとともに、各区保健福祉センターや精神保健福祉センターなどの関係機関との連携を強化する。</p>

		<p>(課題) 相談者に専門相談窓口などの情報提供を行う場合があるが、その後の支援について、関係機関との連携強化が課題である。</p> <p>【地域福祉課】 ・ふれあいサロン 一人暮らしや身体機能の低下等により、家に閉じこもりがちな高齢者等のひきこもりの解消や認知症・介護予防等を目的として、地域のボランティアが公民館や集会所等でレクリエーションや健康体操等の活動を取り入れ、交流・ふれあいの場を広げる「ふれあいサロン活動」の拡充を支援 ※R5ふれあいサロン利用者数 9,808人</p> <p>(課題) 高齢化の進展や単身高齢者世帯の増加などに対応するため、地域での支え合い体制の強化が必要</p> <p>【保護課】 各福祉事務所に対して、精神保健福祉センターが実施した自殺対策研修への参加を勧奨した。</p> <p>(課題) 様々な課題を抱える生活保護受給者等の課題解決を支援するケースワーカーの資質の向上。</p>	<p>【地域福祉課】 高齢者の閉じこもり予防や地域住民との交流を図るための「ふれあいサロン」を支援するとともに、地域住民やサービスとしての見守り、企業等と連携した見守り等により高齢者等の重層的な見守り支援に努める。</p> <p>【保護課】 ケースワーカーの資質向上を目的とし、新任ケースワーカー及び新任査察指導員に対して研修を実施するとともに、各福祉事務所に対して、精神保健福祉センターが実施する自殺対策研修への参加を勧奨する。</p>
23	区保健福祉センター 地域保健福祉課	<p>○校区や保健福祉センター内で実施する健康教育にて、うつ病予防についての講話を実施。</p> <p>○家庭訪問実施時において、産後うつのリスクが高い妊産婦に対し、産後うつの知識普及に加え、受診が必要と判断されるような場合は適切な受診につながるよう医療機関紹介等実施した。</p> <p>課題) ○産後うつが疑われるようなケースへの受診勧奨をおこなうが、精神科受診へのハードルが高いようで受診につながらないケースや、家族の無理解から受診に至らないケースなどもある。 産後うつに関連する自殺を減少させるため、広く市民に向けた普及啓発が必要。 ○精神科受診をしたいと思っても、受診までに数か月かかる例もある。早急な受診に対応できる医療機関の数が増えるとよい。</p>	<p>○校区や保健福祉センター内で実施する健康教育にて、うつ病予防についての講話を実施。</p> <p>○家庭訪問実施時において、産後うつのリスクが高い妊産婦に対し、産後うつの知識普及に加え、受診が必要と判断されるような場合は適切な受診につながるよう医療機関紹介等を実施する。</p>
24	消防局	<p>予防広報として、自殺予防のリーフレットやカードを救急車内に設置するとともに、必要に応じて、本人もしくは家族へリーフレット等の配布や相談窓口案内を実施した。</p> <p>(課題) 救急活動においては、搬送や処置が最優先となることや関係者と落ち着いて話ができる状況は少ないため、リーフレット等の配布や相談窓口を案内する機会も限られる</p>	<p>引き続き、予防広報として、リーフレットやカードを救急車内に設置するとともに、本人もしくは家族へ相談窓口案内を実施する。</p>
25	教育委員会	<p>○教職員の研修・啓発 ・精神保健福祉センターと共催で教職員を対象に「自殺予防教育の推進のための指導者研修会」を実施(5月12日) ・QU アンケートの分析・活用研修を各小中学校で実施した。</p> <p>○生活アンケートの実施 ・各小中学校において、毎月のいじめに関するアンケートを実施し、児童生徒の悩みやいじめの早期発見、早期対応に努めた。</p>	<p>○教職員の研修・啓発 ・精神保健福祉センターと共催で教職員を対象に「自殺予防教育の推進のための指導者研修会」を実施。 ・精神保健福祉センターと連携し、各小中学校において自殺予防研修の推進と啓発資料配布を行う。 ・QUアンケートの分析・活用研修を各小中学校で実施し、要支援児童生徒に対して早期に適切な対応ができるようにする。</p>

		<p>・QU アンケートを小1～中3までの児童生徒に実施し、いじめや自殺企図のサイン等、児童生徒の実態把握を行い、早期発見・早期対応に努めた。</p> <p>○チーム学校、小中連携の推進</p> <p>・教育相談コーディネーターを中心に、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが連携し、教育・心理・福祉の面から課題をかかえる児童生徒、保護者などの支援を行った。</p> <p>○いじめゼロの推進</p> <p>・いじめゼロプロジェクトを推進し、児童生徒が主体となり、自らいじめについて考え、具体的に行動することで、いじめ問題に向き合い、いじめを許さない風土の醸成をはかった。</p> <p>○「市内一斉面談」の実施</p> <p>・全児童生徒を対象に個別面談を実施し、気になる児童生徒については、保護者相談や SC 面談等につなげた。</p> <p>(課題)</p> <p>○自殺防止研修が、教職員の意識を高められるよう、学校現場の状況に合わせた研修を実施する必要がある。</p> <p>○研修内容を学校全体に広がるようにする必要がある。</p>	<p>○児童生徒へのアンケートの実施</p> <p>・各小中学校において、毎月のいじめに関するアンケートを実施し、児童生徒の悩みやいじめの早期発見、早期対応に努める。</p> <p>・QU アンケートを小1～中3までの全ての児童生徒に実施し、いじめや自殺企図のサイン等、児童生徒の実態把握を行い、早期対応に努める。</p> <p>○チーム学校、小中連携の推進</p> <p>・教育相談コーディネーターを中心に、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが連携し、教育・心理・福祉の面から課題をかかえる児童生徒、保護者などの支援を行う。</p> <p>○いじめゼロの推進</p> <p>・いじめゼロプロジェクトを推進し、児童生徒が主体となり、いじめ問題に向き合い、いじめをなくすために具体的に行動し、いじめを許さない風土の醸成をはかる。</p>
26	市民局 男女共同参画	<p><b>●相談事業</b></p> <p>・日常生活の中で直面する様々な問題について女性相談員などが相談を受け、問題解決に向けて支援を行った。</p> <p>①各種相談&lt;相談件数 4,531 件&gt;</p> <p>・総合相談&lt;4,186 件(電話 3,816 件、面接 370 件)&gt;</p> <p>・アミカス DV 相談ダイヤル&lt;74 件&gt;</p> <p>・男性のための相談ホットライン&lt;50 件&gt;</p> <p>・法律相談&lt;221 件&gt;</p> <p>・グループワーク(DV に悩む女性を対象)&lt;年間 2 講座(1 講座全 6 回)&gt;</p> <p>②講座</p> <p>・夫・パートナーとの関係を考える講座&lt;年 2 回&gt;</p> <p>・女性のためのアサーティブネス講座&lt;年 1 回&gt;</p> <p>③他機関との連携</p> <p>・各区家庭児童相談室、配偶者暴力相談支援センター、アミカス相談室の相談員連絡会議の開催&lt;年 1 回&gt;・合同事例検討会の実施&lt;年 3 回&gt;</p> <p>(課題)</p> <p>相談者の様々な悩みに適切に対応できるよう、引き続き相談員の専門性の維持、向上に努める。</p> <p><b>●女性のためのつながりサポート事業(つながりサポート相談室)</b></p> <p>様々な不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、アウトリーチ型の支援など、NPO 等の知見を活用したきめ細かい支援を行った。</p> <p>1相談窓口設置(令和5年度相談件数:844 件)</p> <p>・アミカス(研修室 F)において、常設の相談窓口を設置し、対面・電話での相談支援を行った。</p> <p>2生理用品等の提供(令和5年度配布数:1,300 パック)</p> <p>・こども食堂、マザーズハローワーク等において、相談支援の一環として生理用品を配布した。</p> <p>(課題)</p> <p>利用しやすい相談窓口の運用、広報に努める。また、幅広い世代の利用に向けた広報の工夫を行う。</p>	<p><b>●相談事業の実施</b></p> <p>①各種相談</p> <p>・総合相談(電話・面接による個別相談)</p> <p>・アミカス DV 相談ダイヤル</p> <p>・男性のための相談ホットライン</p> <p>・法律相談</p> <p>・グループワーク(DV に悩む女性を対象)</p> <p>②講座</p> <p>・夫・パートナーとの関係を考える講座</p> <p>・女性のためのアサーティブネス講座</p> <p>③他機関との連携</p> <p>・各区家庭児童相談室、配偶者暴力相談支援センター、アミカス相談室の合同事例検討会の実施など</p> <p><b>●女性のためのつながりサポート事業(つながりサポート相談室)</b></p> <p>【④】</p> <p>様々な不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、アウトリーチ型の支援など、NPO 等の知見を活用したきめ細かい支援を行う。</p> <p>1相談窓口設置</p> <p>・アミカス(研修室 F)において、常設の相談窓口を設置し、対面・電話での相談支援を行う。</p> <p>2生理用品等の提供(令和 6 年度配布予定数:860 パック)</p> <p>・こども食堂、マザーズハローワーク等において、相談支援の一環として生理用品を配布する。</p> <p>○「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(R6.4.1 施行)に基づき、官民が連携して困難な問題を抱える女性に適切な支援を包括的に提供するための体制づくり等の検討。</p> <p>○福岡市DV防止基本計画に基づき、引き続き以下のとおり取組み。</p> <p>・配偶者からの暴力防止に向けた意識啓発・相談体制の充実・保護体制の充実・被害者の自立支援のための支援・関係機関との連携</p> <p>○DV被害者等自立生活援助事業により、引き続きアウトリーチ型の支援も踏まえた自立支援等の実施。</p>

	<p>○DV相談や通報への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡市配偶者暴力相談支援センターや各区保健福祉センター、男女共同参画推進センター・アミカス等が連携した相談対応の実施 相談件数 4,230 件&lt;3,315 件&gt;</li> <li>・県配偶者暴力相談支援センター及び警察と連携した 24 時間対応の実施</li> </ul> <p>○自立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住居、就業、法的制度、心理的ケア等の施策について情報提供や支援 法律相談件数 48 件&lt;47 件&gt;</li> <li>DV被害者親子等に対するカウンセリング 8 人&lt;15 人&gt;</li> <li>・市営住宅、児童福祉、ひとり親家庭福祉、医療保険、年金、生活保護等の各種制度を活用した被害者の自立支援</li> <li>・DV被害者等自立生活援助事業 アウトリーチ型の支援も含めた自立支援及び退所後の定着支援自立支援7人、定着支援6人&lt;3人、5人&gt;</li> <li>・DV被害者の子どもに対しては、DV相談機関と区子育て支援課・こども総合相談センターが連携して支援</li> </ul> <p>○ホームページへの掲載、配偶者暴力相談支援センターのカード・リーフレットの配布等による広報啓発</p> <p>カード・リーフレットの設置(配布)箇所 853 箇所&lt;853 箇所&gt;</p>	
--	--	--